

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		消防団管理事務			事業コード	0025
担当課等	所属名	総務部 消防防災課			担当係名	
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 桜田	電話番号	5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	火災に強い消防体制の構築	コード 2
	基本事業	消防力の強化	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 不明年度～)
事務事業の概要	消防団の管理運営に関する事務事業					
根拠法令等	消防組織法, 水防法, 災害対策基本法, 国民保護法, 消防団設置条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地域防災の一翼を担う消防団の管理運営の円滑化と活動体制の充実を図ることを目的に開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
消防団員の処遇改善や消防用備品等の充実に関し議会等から要望されている。また, 近年は国内外において地震や風水害等の大規模災害が頻発しており, 市民の消防団に対する期待が一段と高まっている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
就業構造の変化、国民意識の変容等の社会環境の変化に伴い、消防団員数の減少、サラリーマン(被雇用者)団員の増加等の課題に直面している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・消防団 ・消防団員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 消防団員数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・火災・水害等の災害出動及び予防広報活動等に対する出動手当の支給 ・消防団の行事、訓練及び研修の実施 ・消防ホース等の消防用備品、防火衣及び活動服等の消防装備品の支給 ・消防活動及び勤続年数に基づく消防団員の表彰 ・消防団協力事業所表示制度に基づく表示証の交付 ・消防団員の福利厚生事業に対する補助金の交付 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・火災・水害等の災害出動及び予防広報活動等に対する出動手当の支給 ・消防団の行事、訓練及び研修の実施 ・消防ホース等の消防用備品、防火衣及び活動服等の消防装備品の支給 ・消防活動及び勤続年数に基づく消防団員の表彰 ・消防団協力事業所表示制度に基づく表示証の交付 ・消防団員の福利厚生事業に対する補助金の交付	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 訓練等参加者年間延人数	単位	人
				B. 災害出動年間延人数	単位	人
				C. 被表彰者年間延人数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	消防団員の資質の向上と処遇の改善を行い、災害対応力の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 消防団員の充足率=実員数÷条例定数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 消防団員の平均年齢 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	歳
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図・上位の基本事業にどのように貢献するか)	火災に迅速に対応できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	覚知から放水までの平均所要時間(単位:分)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	消防団員数	人	1241	1244	1259	1242	1250	1255	26 年度 1260
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	訓練等参加者年間延人数	人	7884	6545	7500	7864	6500	7500	26 年度 7500
活動 指標B	災害出動年間延人数	人	3491	3061	3000	3204	3000	3000	26 年度 3000
活動 指標C	被表彰者年間延人数	人	322	328	300	329	300	300	26 年度 300
成果 指標A	消防団員の充足率＝実員数÷条例定数	%	82.8	83.0	84.0	82.9	83.4	83.7	26 年度 84.0
成果 指標B	消防団員の平均年齢	歳	43.6	44.2	44.2	44.6	44.6	44.6	26 年度 44.6
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	179,557	169,088	175,260	177,055	170,470	178,000	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	178,935	168,426	174,769	176,398	169,979	177,509	*****
	⑧その他	千円	622	662	491	657	491	491	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	179,557	169,088	175,260	177,055	170,470	178,000	*****
	延べ業務時間数	時間	2,496	2,496	2,496	2,496	2,496	2,496	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	9,984	9,984	9,984	9,984	9,984	9,984	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	189,541	179,072	185,244	187,039	180,454	187,984	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 活動環境の整備及び処遇改善により団員の確保に取り組むとともに、消防団行事の見直しを図る。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 会社員や公務員などサラリーマンの団員が増加傾向にあることから、消防団に対する事業所等の理解を一層深めるとともに、消防団員の入団促進を図るため消防団協力事業所表示制度事業を推進する。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 消防団員の高齢化や充足率の低迷が続いている。また、サラリーマンの団員が増加するなど、消防団を取り巻く環境が変化してきていることから、活動しやすい環境の整備や処遇の改善などの措置が必要である。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 消防団員が活動しやすい環境を整えることを目的に消防団協力事業所表示制度を導入したが、認定事業所が少ないことから、消防団の重要性を認識してもらうため、同事業所の増加に向けたPR活動などを行う。また、活動しやすい環境の整備や処遇の改善についても検討するなど、機会あるごとに消防団員確保に取り組んでいく。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											